

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岩谷産業株式会社（証券コード: 8088）

【変更】

長期発行体格付	A	→	A+
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付	A	→	A+

【据置】

国内CP格付	J-1
--------	-----

■格付事由

- LPガス、産業ガスを主力とする大手燃料商社。LPガスでは輸入から家庭への配送まで一貫した供給体制を構築しており、卸売、小売ともに利用世帯数で国内トップシェアを占める。産業ガスは水素やヘリウムなどの特殊ガスに強みを持つ。次世代のエネルギーとして注目される水素では80年以上の実績があり、国内販売シェア約70%となっている。また、ガス事業から派生した機械、マテリアルなど多様な事業を手掛けており、脱炭素を推進する環境商材の販売拡大に注力している。
- 業績は堅調で最高益の更新が続いている。主力のLPガスは輸入価格の変動に伴って短期的に利益が変動するものの、直売顧客数の増加やカセットこんろ・ボンベの拡販などにより、利益水準が切り上がっている。また、産業ガス・機械事業およびマテリアル事業は、需要の拡大や製品価格の上昇を背景に増益基調で推移している。中長期的に水素事業拡大に向けた投資を中心として資金支出が大幅に増える計画であるが、ネットDER0.7倍以下を目途としていく方針であり、財務健全性は維持されると考えられる。以上より、長期格付を1ノッチ引き上げ、見通しを安定的とした。
- 24/3期経常利益は503億円（前期比7.0%増）と引き続き増益が予想されている。23/3期に計上したLPガスの市況要因によるマイナスがなくなることや、液化水素および関連機器の拡販などがその要因となる見込みである。25/3期以降もLPガス直売顧客数の増加や液化水素、環境商材の拡販などにより、業績は堅調に推移すると考えられる。
- 24/3期第1四半期末自己資本比率が47.6%であるなど、財務内容は良好である。他方、24/3期から始まった5カ年の中期経営計画では営業キャッシュフローを上回る投資が予定されている。今後は有利子負債が増加していくと見られるが、キャッシュフロー創出力の向上や利益の蓄積に伴う自己資本の増加が見込まれ、債務償還能力や財務構成の悪化は限定的なものにとどまると想定される。

（担当）殿村 成信・水川 雅義

■格付対象

発行体：岩谷産業株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2021年12月14日	2028年12月14日	0.200%	A+
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2021年12月14日	2031年12月12日	0.270%	A+
第3回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年9月8日	2029年9月7日	0.714%	A+
第4回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年9月8日	2032年9月8日	0.809%	A+

【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年8月31日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岩谷産業株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル